

事業名	県民コミュニティーカレッジ事業	財務コード (事業)	336701
-----	-----------------	---------------	--------

細事業名	県民コミュニティーカレッジ事業
------	-----------------

担当部課室	企画県民 部 生涯学習文化 課 生涯学習企画 担当 (内線)	1656
-------	--------------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 H8 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(特定非営利活動法人)大学コンソーシアムやまな		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民	より高度な学習機会が提供されている。	生涯学習活動の促進
事業の内容 主に 24年度	事業概要: 県内の大学・短大等のもつ高度な知識や人材を活用し、専門的・職業的知識の習得、山梨県に関する事象や今日的課題・社会的課題解決につながる講座を開催する。 補助先 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムやまなし 補助率 定額 事業内容 ・リカレント教育の色彩を濃くした専門的・職業的知識の習得など ・山梨県に関する事象、今日的課題など ・公共性のある、社会的、文化的課題 広域ベース(コンソ加盟大学共通のテーマの講座) 2講座 各5回 10回 地域ベース(各大学の専門性を活かした講座) 11校 各4~6回 51回 計61回		
	根拠法令等 県民コミュニティーカレッジ事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	開催回数	61回	54回	61回	54回	目標設定の考え方 事業の必要性や実施主体の意向等を勘案し設定 データの出典等 H24年度予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			113.0 %		
成果指標	参加者数	1,657人	2,160人	2,178人	2,160人	目標設定の考え方 H20年度行政評価の目標値を継承し、1講座40名を目標とする データの出典等 実績報告書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			100.8 %		
決算額、予算額	2,913		2,913	2,776	2,776	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	2,913		2,913	2,776	2,776	
所要時間(直接分)	28 時間		28 時間	28 時間	28 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	28 時間		28 時間	28 時間	28 時間	
人件費(1人1単位:千円 @2,050円×所要時間)	57		57	57	57	

これまでの事業の見直し・改善状況

H24年度から講座体系を改め、広域ベースと地域ベースの枠組みで実施した。このことにより、各大学の講座内容が改善され、参加者の増加につながった。H25年度からは広域ベースの講座内容を座学形式からワークショップ形式(対話・交流型)に改めることにより、効果や質の向上を図る。

## 活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率			
b	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記入すること
H24年度成果指標達成率			講座体系の見直しにより、実施主体(各大学等)の講座組み立ての自由度が上がったことに伴い、より専門性を活かした講座の組み立てが可能となった。県民のニーズをとらえたテーマ設定により、受講者が増加し、意図した成果をあげている。
b	b		

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

## 見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

### 一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	H25年度からは広域ベース講座において社会的、今日的課題解決につながる学習活動を通じて生まれる新たなコミュニティの形成や地域活動を支援するため、対話・交流型講座を展開することとしており、その状況を見ながらより効果的な事業実施を要請していく。	d

・「以外の判断項目」の欄  
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善 m.その他

### 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

## 見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法の変更	H26年度は広域ベースの講座において、社会的、今日的課題解決につながる学習活動を通じて生まれる新たなコミュニティの形成や地域活動の支援をさらに進める。 具体的には、これからの地域を考える上で多様な可能性を持つ若者(学生・社会人・事業者など)を対象に、大学の持つノウハウや人材を活用したテーマ別のワークショップを継続開催し、今日の社会を捉える新しい感性や地域コミュニティを支える新たな活用について情報発信を行う講座とする。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。